

三原市財政運営方針

(令和7年度～令和11年度までの5年間)

令和7年3月

三原市

目 次

I	目的	3
II	財政の現状	4
	1 直近 10 年間の財政推移 (H26～R5)	4
	① 主な歳入一般財源の推移	4
	② 義務的経費の推移	4
	③ 普通建設事業費の推移	5
	④ 地方債残高等の推移	5
	⑤ 建設地方債残高等の推移	6
	⑥ 主な基金残高の推移	6
	⑦ 経常収支比率の推移	7
	⑧ 実質公債費比率 (3 年平均) の推移	7
	2 令和 7 年度 市税の状況	8
III	財政運営方針	9
	財政健全化の目標	9
IV	財政推計 (中期財政収支見通し)	別冊 1
	< 推計の条件等 >	別冊 3
	表 1 総括表	別冊 6
	表 2 歳入	別冊 8
	表 3 歳出	別冊 10
	表 4 地方債現在高	別冊 12
	表 5 基金現在高	別冊 14
	表 6 標準財政規模	別冊 16
	表 7 経常収支比率	別冊 18
	表 8 実質公債費比率	別冊 20

I 目的

合併から20年を経過しようとしています。その間、リーマンショックによる経済不況、東日本大震災や平成30年7月豪雨災害を教訓にした防災・災害対策、新型コロナウイルス感染症の流行等、大きく変動する社会情勢の中で積極的に行財政改善を進めながら、長期総合計画後期基本計画（令和2年度～令和6年度）に基づき、目標達成のための様々な取組を行ってきました。

しかし、本市の財政状況は、生産年齢人口の減少や土地価格の下落等により、今後も市税収入の大幅な増加は見込めず、厳しい歳入環境が続くと予測されます。また、国際情勢や円安の影響によるエネルギー価格・物価高騰、人手不足や働き方改革を背景とする人件費の上昇等、財政状況は一層厳しさを増すとともに、先行きは非常に不透明な状況にあります。

そして、少子化対策や高齢化による社会保障経費の増加や、異常気象、防災・減災、国土強靱化への対応など、行政ニーズの多様化・高度化が見込まれる中、長期的な行政経営の視点から、より健全な財政運営を進めることにより、持続可能な財政構造を確立することが重要な課題となっています。

一方、令和6年6月には、次期長期総合計画の基本構想として26年後のめざすべきまちの姿（将来像と基本目標）を設定し、令和7年3月に令和7年度から令和16年度までを期間とする長期総合計画基本計画を策定します。

この基本計画に掲げる5つの基本目標の実現に向けた取組を進めるとともに、変化の著しい社会経済状況に応じた行財政運営の取組を進める行政経営により、将来にわたって市を維持する「持続可能」なまちをつくっていくことをめざしています。

これらを踏まえ、財政の健全化を堅持しながら、より重点的、効果的かつ効率的に事業を推進していくため、令和11年度末の財政指標の改善など、財政健全化の目標を掲げ、今後5年間の財政運営方針とするものです。

II 財政の現状

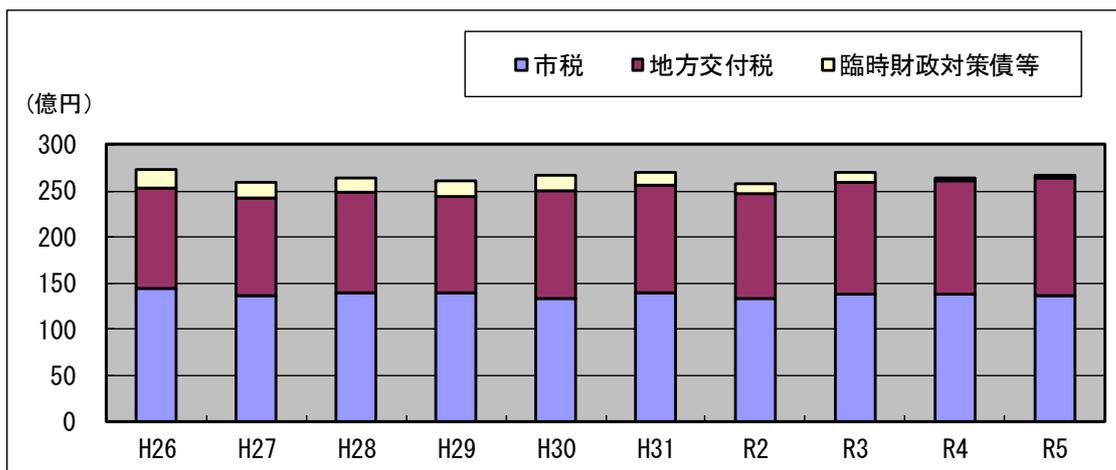
1 直近10年間の財政推移(H26～R5)

直近10年間の決算統計数値等による、その推移と類似団体の数値の比較により、本市の財政状況を表とグラフで表します。

① 主な歳入一般財源の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
市税	143.5	135.9	139.6	140.1	134.0	139.7	133.8	137.4	138.6	137.3
地方交付税	109.6	105.8	108.6	104.5	116.5	116.2	113.0	121.5	121.7	127.2
臨時財政対策債等	19.5	18.3	15.1	16.0	16.5	14.0	10.8	10.7	3.0	2.1
合計	272.6	260.0	263.3	260.6	267.0	269.9	257.6	269.6	263.3	266.6

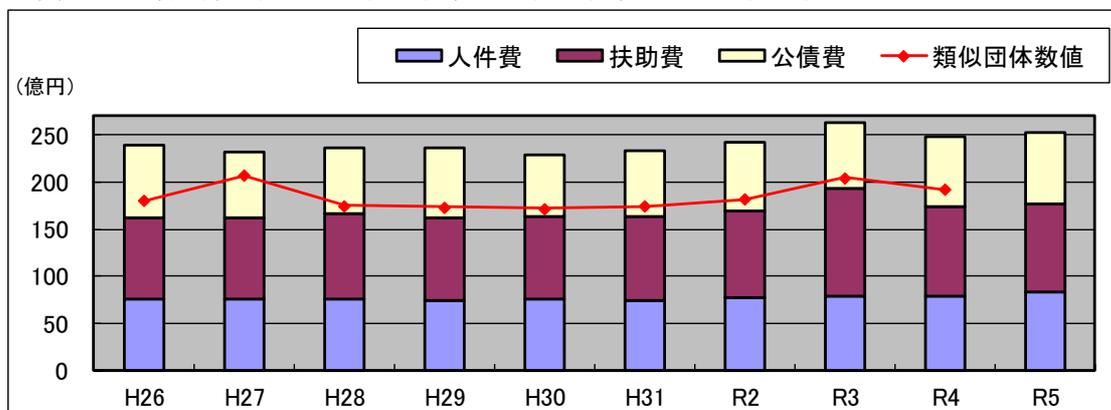


② 義務的経費の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
人件費	76.3	76.7	75.6	74.6	75.7	74.7	78.0	79.6	79.3	83.8
扶助費	85.6	85.4	90.9	87.1	87.9	89.4	90.9	113.3	95.1	93.3
公債費	77.9	69.5	70.0	75.2	65.4	69.8	73.6	70.1	74.5	76.4
うち繰上償還金	14.0	8.4	10.8	14.9	5.4	6.9	8.3	1.9	6.7	10.0
合計	239.8	231.6	236.5	236.9	229.0	233.9	242.5	263.0	248.9	253.5
類似団体数値	180.4	206.9	175.4	173.5	172.1	174.7	182.0	205.0	192.4	未確定

※類似団体区分(類型)：H26(Ⅲ-1)、H27(Ⅱ-1)、H28～R4(Ⅱ-2)

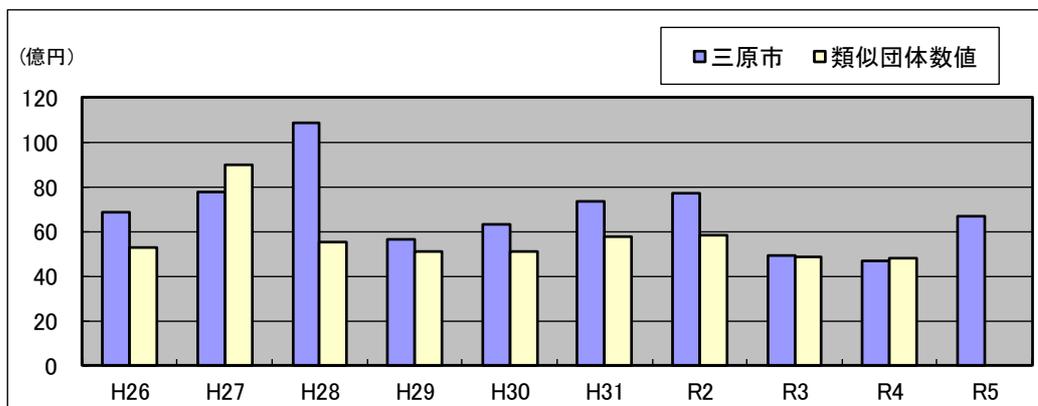


③ 普通建設事業費の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
三原市	69.0	77.5	108.6	56.3	63.5	73.6	76.9	49.4	47.1	66.7
類似団体数値	52.7	89.9	55.2	51.4	51.2	58.1	58.7	49.0	48.2	未確定

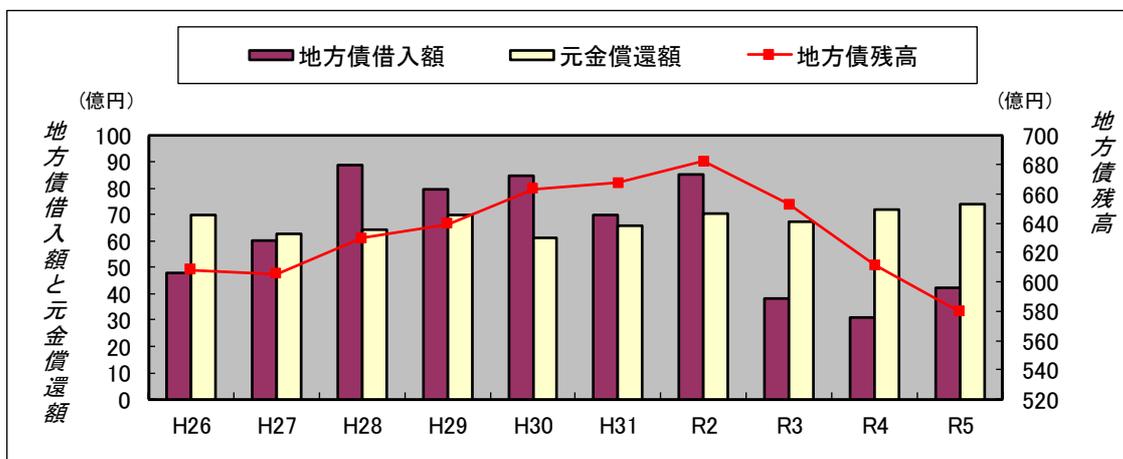
※類似団体区分(類型)：H26(Ⅲ-1)、H27(Ⅱ-1)、H28～R4(Ⅱ-2)



④ 地方債残高等の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
地方債残高	608.3	605.4	630.0	639.7	663.6	667.4	682.4	652.7	611.7	579.9
地方債借入額	48.1	60.0	88.6	79.8	84.9	69.8	85.4	38.1	30.9	42.3
元金償還額	70.0	62.5	64.0	70.0	61.1	66.0	70.3	67.3	71.9	74.1
うち繰上償還金	14.0	8.4	10.8	14.9	5.4	6.9	8.3	1.9	6.7	10.0

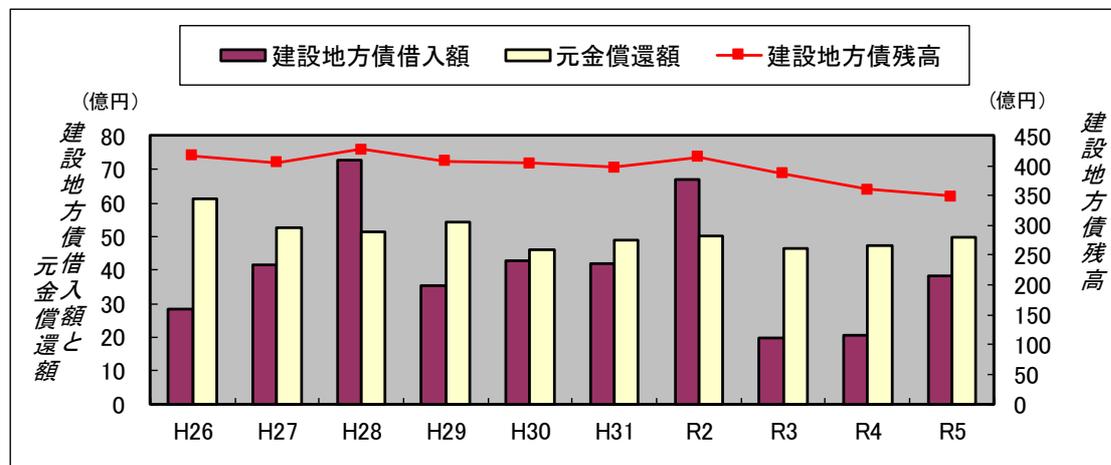


⑤ 建設地方債残高等の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
建設地方債残高	417.1	405.8	427.0	408.0	404.7	397.5	414.6	387.2	360.3	349.0
建設地方債借入額	28.5	41.7	72.8	35.4	42.8	41.9	67.1	19.7	20.6	38.4
元金償還額	61.2	52.7	51.6	54.4	46.1	49.1	50.0	46.6	47.5	49.7

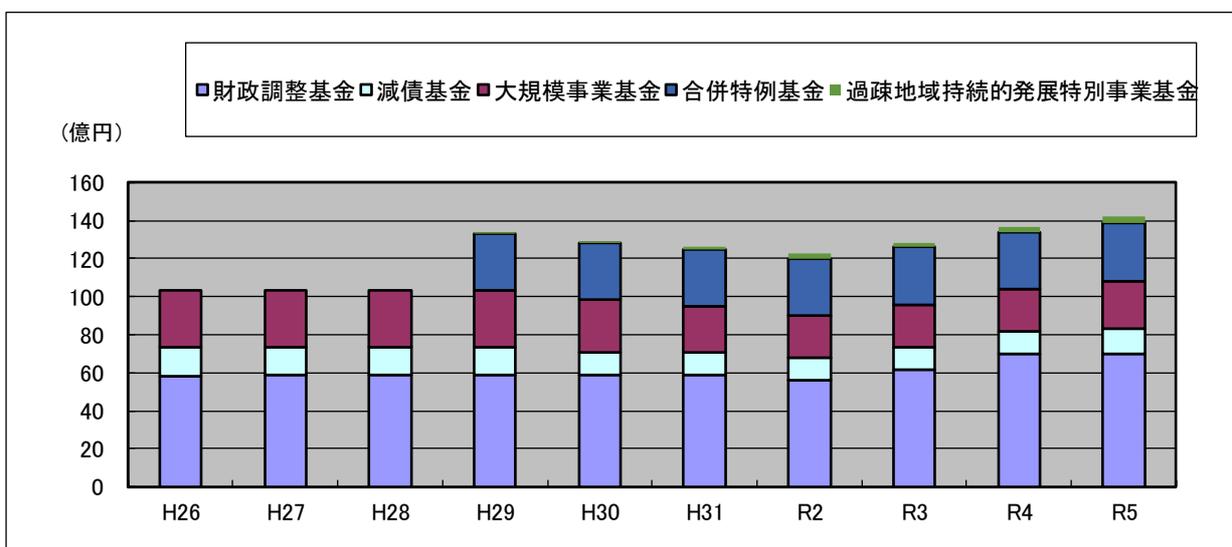
※建設地方債：市債全体から、臨時財政対策債、災害関連地方債、合併特例債(基金分)を除いたもの



⑥ 主な基金残高の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	58.4	58.5	58.5	58.6	58.6	58.7	56.0	61.8	69.8	69.9
減債基金	14.7	14.7	14.7	14.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.8	13.1
大規模事業基金	29.9	29.9	29.9	30.0	28.0	24.4	22.3	22.3	22.4	25.4
合併特例基金	-	-	-	30.0	30.0	30.0	30.1	30.1	30.1	30.1
過疎地域持続的発展特別事業基金	-	-	-	0.4	0.9	1.6	2.3	2.1	2.8	3.4
合計	103.0	103.1	103.1	133.7	129.2	126.4	122.4	128.0	136.9	141.9

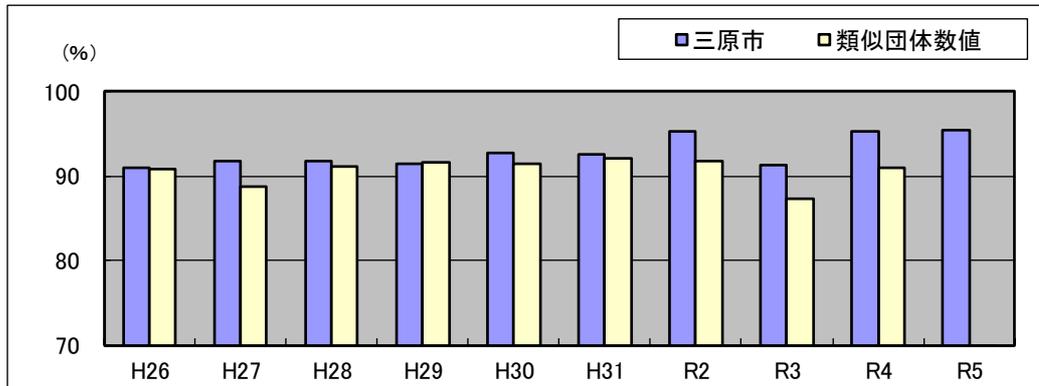


⑦ 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
三原市	91.0	91.8	91.7	91.5	92.7	92.5	95.2	91.3	95.2	95.4
類似団体数値	90.8	88.7	91.2	91.6	91.4	92.0	91.8	87.3	91.0	未確定

※類似団体区分(類型)：H26(Ⅲ-1)、H27(Ⅱ-1)、H28～R4(Ⅱ-2)

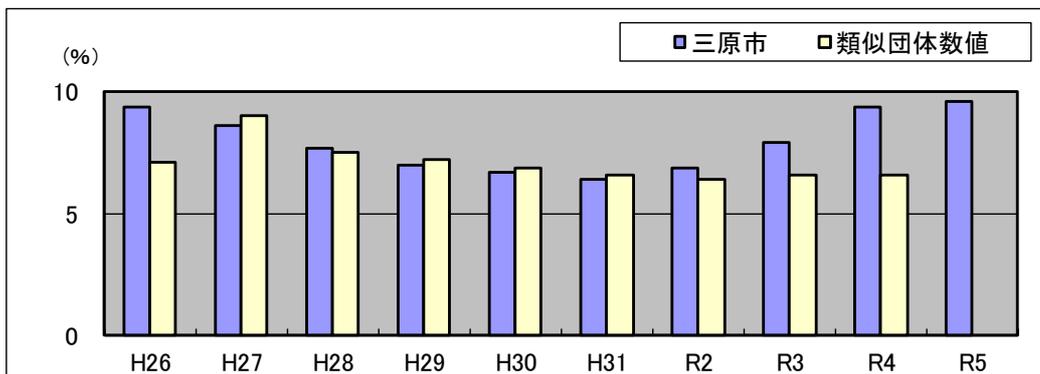


⑧ 実質公債費比率(3年平均)の推移

(単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
三原市	9.4	8.6	7.7	7.0	6.7	6.4	6.9	7.9	9.4	9.6
類似団体数値	7.1	9.0	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4	6.6	6.6	未確定

※類似団体区分(類型)：H26(Ⅲ-1)、H27(Ⅱ-1)、H28～R4(Ⅱ-2)



2 令和7年度 市税の状況

令和7年度当初予算の市税収入は、前年度最終予算対比 0.1%、1,500 万円の減となっています。個人市民税は1億6,500 万円の増となっていますが、法人市民税が1億400 万円、固定資産税が8,200 万円の減となるため、令和6年度最終予算とほぼ同額となっています。

(単位 百万円、%)

区分	R5	R6	R7	R5とR6の比較		R6とR7の比較	
	決算額 A	最終予算 B	当初予算 C	差額 D=B-A	伸率 D/A	差額 E=C-B	伸率 E/B
個人市民税	4,220	※ 4,309	4,474	89	2.1	165	3.8
法人市民税	912	1,184	1,080	272	29.8	△104	△8.7
固定資産税	6,862	6,942	6,860	80	1.2	△82	△1.2
軽自動車税	353	360	367	7	1.9	7	1.9
都市計画税	761	756	759	△5	△0.6	3	0.4
その他	620	615	611	△5	△0.9	△4	△0.7
計	13,728	14,166	14,151	438	3.2	△15	△0.1

※ 令和6年度の個人市民税は、国の定額減税による減収見込み3億6,200 万円を加算

III 財政運営方針

財政健全化の目標

ア 建設地方債残高（令和 11 年度決算 目標値 400 億円以下）

地方債残高には、普通交付税の立替えである臨時財政対策債、予測不可能な大規模災害への対応による災害関連地方債及び合併特例基金への積立原資となった合併特例債が含まれているため、この3つの地方債を除いた、建設地方債残高を目標値とします。

過疎対策事業債など、期間中に制度が終了する地方債があるものの、建設資材の高騰に伴う事業費の増加が見込まれるとともに、国土強靱化、脱炭素化推進や子ども・子育て環境改善のような行政ニーズに対する新たな地方債も創設されていることから、残高を大きく減少させることは見込めません。

しかし、定期的な繰上償還を継続的に実施することにより、令和 11 年度末の残高 427 億円を縮減し、令和 11 年度末の建設地方債残高を 400 億円以下とします。

元利償還金の約 60%程度が、地方交付税で措置されるため、必ずしもすべてが将来世代へ負担となるものではありませんが、10 年後、20 年後を見据えて地方債の発行を抑制していきます。

イ 実質公債費比率（令和 11 年度決算 目標値 8.0%以下）

生産年齢人口の減少等による市税の減、また、人口減少による普通交付税の減により、歳入の増加が見込めない状況で、公債費の負担が増加するということは、行政サービスが低下することを意味します。

普通建設事業費の財源に、普通交付税算入率の高い地方債をできる限り確保するとともに、合併特例基金を活用することにより、実質公債費比率の伸びを抑え、令和 11 年度末における実質公債費比率を 8.0%以下にします。

ウ 財政調整基金現在高（令和 11 年度末 目標値 50 億円以上）

令和 6 年度末の現在高は、約 66 億円となる見込みです。歳入が急激に落ち込んだときや、災害等、急に多額の支出が必要になったときでも行政サービスを低下させないよう、この基金へ適度な蓄えをしておくものです。特に近年の異常気象により、自然災害が頻発化・激甚化しており、一定程度の基金残高の必要性が高まっています。

今後の市税・地方交付税等の歳入の状況から、一時的な取崩しは致し方ないと考えますが、令和 11 年度末の現在高は、標準財政規模の 20%程度である 50 億円以上をめざします。

エ 経常収支比率（令和 11 年度決算 目標値 95.0%以下）

今後の少子化対策や高齢化による社会保障経費の増加により、経常的経費である扶助費及び公債費の削減は厳しく、また、物価高騰や賃金上昇に伴う施設管理費などの物件費の増加は今後も継続する見込みです。さらに、民間企業の

給与水準が上昇している傾向から人件費の増加も続くものと考えられることから、比率の上昇は避けられない状況です。

これまでの職員数減により、これ以上の削減が見込めませんが、デジタル化をはじめとした業務の効率化や公共施設マネジメントの推進により、歳入の確保と歳出の抑制を徹底し、令和11年度における経常収支比率95.0%以下をめざします。